

雇用失業構造の実証的分析

JILPT 統括研究員 藤井宏一

わが国経済は二〇〇八年九月のリーマンショック後に急速な景気悪化に陥ったが、二〇〇九年春頃には景気は持ち直しの動きがみられ、その後も持ち直し傾向が続いているが、輸出と経済対策に牽引されたもので、回復過程として自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。雇用失業情勢も二〇〇八年冬から二〇〇九年にかけて急激に悪化し、完全失業率が七月五・六%と過去最高、有効求人倍率が八月〇・四二倍と過去最低を記録した。

景気が持ち直す中で、雇用失業情勢にも持ち直しの動きはみられるが、二〇〇一年一月で完全失業率は四・九%と高水準、有効求人倍率も〇・四六倍と低水準であり、依然として厳しい状況にある(図表1)。

なお、二〇〇九年平均では、就業者数一〇三万人減少、雇用人数六四万人減少と過去最大の減少幅となり、完全失業者は三三六万人と過去最大の増加(七一万人増)となり、特に非自発的離職失業者は五七万人増と比較可能な一九八五年以降最大の増加幅となった。完全失業率も一・一%ポイントと過去最大の上昇幅となり、五・一%と六年ぶりの五%台となった。年齢別には一五―二四歳で九二%(前半差一・九%ポイント)と大きく上昇したほか、各年齢階級で上昇した。有効求人倍率は、前年差〇・四一ポイント低下し、〇・四七倍と過去最低となった。賃金も労働時間も大幅減少を記録した。

ここでは、今回の景気後退局面(二〇〇七年一〇月を景気の高)以降の雇用失業情勢について、その特徴等を概観する。

まず、今回、経済収縮のインパクトが非常に大きかったことを反映し、雇用失業情勢は急激な悪化がみられたことが指摘できる。実質GDPが輸出や設備投資の減少等から二〇〇八年四月から四半期連続減少(特に二〇〇八年一〇―一二月、二〇〇九年一―三月前期比年率二桁減少)し、なお、暦年では、二〇〇八年、二〇〇九年と二年連続減少、特に二〇〇九年は五・二%と過去最大の減少幅となった(図表2)。企業の雇用過剰感や雇用調整実施事業所割合も製造業を中心に大きく上昇し、過去のピークに匹敵する高水準を記録した(図表3、図表4)。

生産指数と求人、所定外労働時間、雇用人数の推移をみると、二〇〇八年末に生産が急激に落ち込み、所定外労働時間も同じく急激に減少している。新

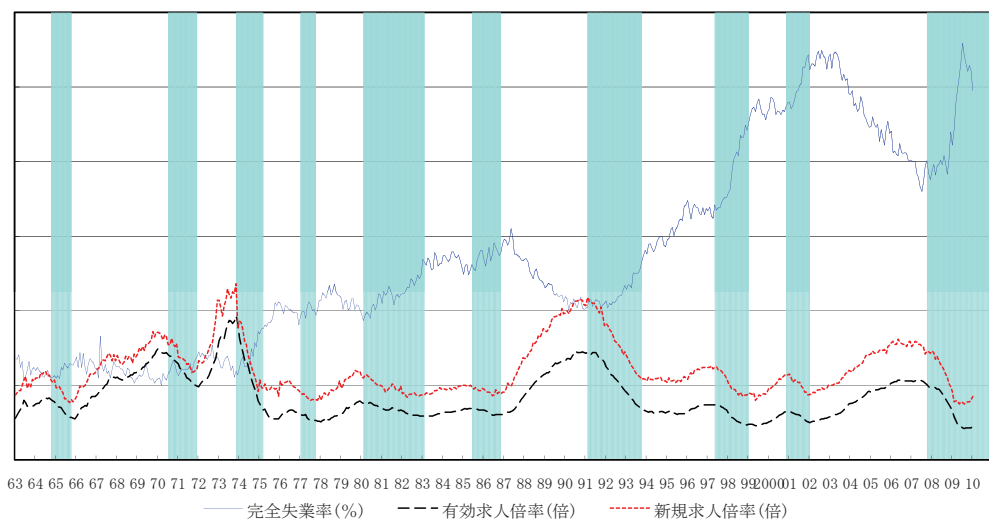
規求人、生産に先行して減少に転じていたが、大きく落ち込んだ。こうした中で雇用人もやや遅れて二〇〇九年中央にかけ大きく減少した(図表5)。

二〇〇九年春頃からGDPも輸出やまた政策効果等もあり個人消費の増加等により増加に転じており、生産も持ち直している。所定外労働時間も生産の持ち直しから増加の動きとなっているが、しかし、二〇一〇年一月時点でも、まだ水準は低い。

雇用過剰感、雇用調整実施事業所割合も低下がみられるものの、依然水準が高く、雇用人、新規規求人は下げ止まりなど、持ち直しの動きはあるものの、依然として厳しい状況である。

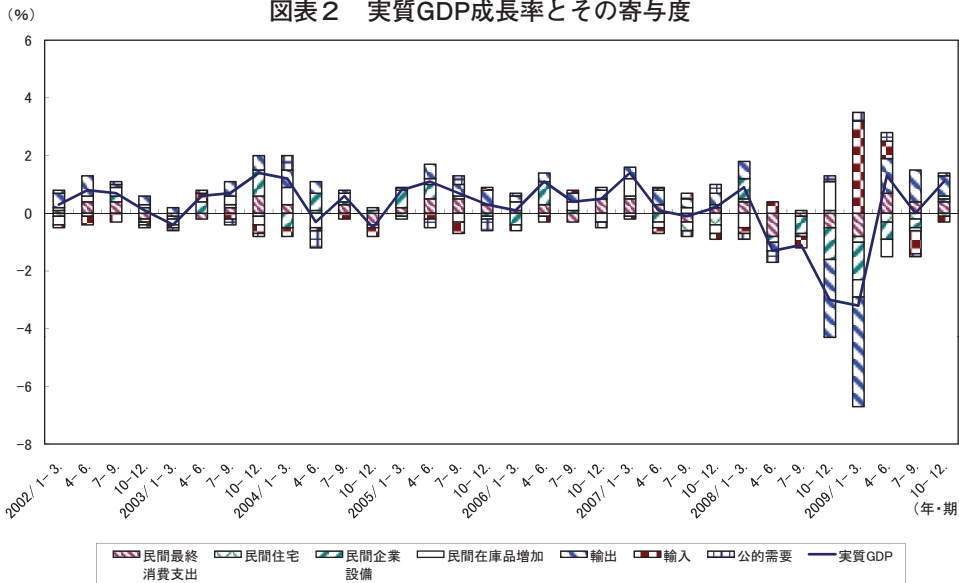
また、今回、非正規労働者の割合が高まってきた中で、景気後退といえる。非正規労働者数は一

図表1 完全失業率、求人倍率の推移 (季節調整値)



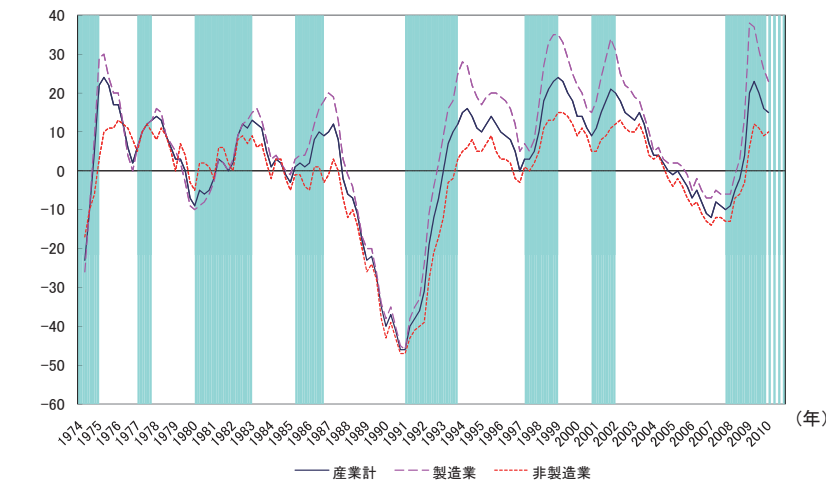
資料出所：総務省統計局「労働力調査」厚生労働省「職業安定業務統計」

図表2 実質GDP成長率とその寄与度



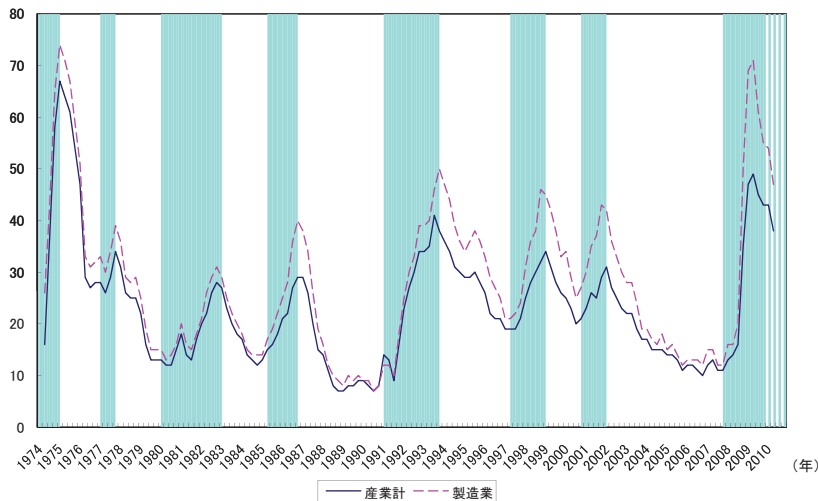
資料出所：内閣府「国民経済計算」

図表3 全国企業短観雇用人員判断DI



資料出所：日本銀行「全国短期経済観測調査」
(注) 雇用人員判断DI=「過剰」-「不足」、2010年1-3月は予測

図表4 雇用調整実施事業所割合



資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」
(注) 2010年1-3月、4-6月は予定。

九八〇年代後半以降一九九四年を除き景気後退期も含め二〇〇八年まで増加傾向で推移した。この間、一九八〇年代後半から一九九〇年代はパート・アルバイトの増加が大きかったが、二〇〇〇年代は派遣労働者や契約社員・嘱託・その他の増加も目立つ。この結果、役員を除く雇用者に占める割合も一九八四年(二月)の一五・三%から二〇〇

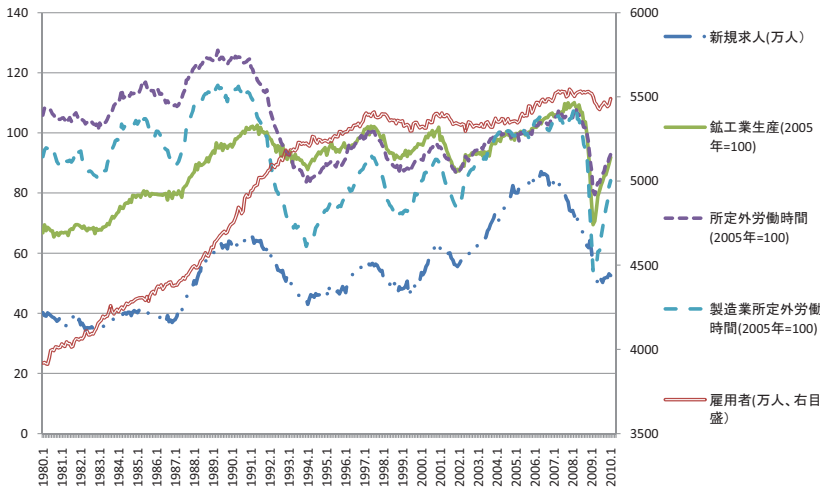
〇八年(年平均)で三四・一%と高まり、三人に一人は非正規労働者である(内訳はパート・アルバイトが二二・三%、契約社員・嘱託が六・二%、その他が二・九%で派遣労働者は一・七%と少ない)。この間、男性でも非正規労働者割合は一九八四年の七・七%から二〇〇八年一九・二%と五人に一人女性と同じく二九・〇%から五二・六%

と過半数が非正規労働者となつている。一方、正社員は一九九七年以降二〇〇五年まで減少がみられた(「労働力

調査特別調査」「労働力調査(詳細集計)」。非正規労働者の増加は、経済成長の鈍化、国際競争、企業間競争の激化、産業構造の変化、生産・サービスの柔軟な供給体制を図る企業の経営戦略、女性や高齢者等労働力供給構造の変化や勤労者意識の変化等が様々な要因が背景にあると考えられる。こうした中で今回の雇用調整の手段をみると、非正規労働者、特に派遣労働者を対象とする調整が目立つ。また、今回の特徴として、大幅な賃金調整、労働時間調整がみられたことがあげられる。「労働経済動向調査」で過去の

景気後退期の雇用調整実施事業所割合がピーク時の状況と比較すると「残業規制」が多く、「一時休業」「休日の振替、夏季休暇等の休日・休暇の増加」も過去と比べて多い。また「操業時間・日数の短縮」も多い。この他、「配置転換」も多くなつている。こうした背景には、企業が雇用維持に努めるとともに、政府が雇用調整助成金の拡充等雇用(維持)対策を強化したことが反映しているとみられる。他方、「中途採用の削減・停止」もバブル崩壊期以来の水準であり、「派遣労働者の削減」や「臨時・季節・パートタイム労働者の再契約停止・

図表5 生産、所定外労働時間、新規求人、雇用者数の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」

解雇」も二〇〇八年一〇―十二月、二〇〇九年前半に特に多くなっている。また、「賃金等労働費用の削減」も目立っている。なお、「希望退職の募集・解雇」の割合も過去同様に高まっており、正社員も含め雇用調整の影響が及んでいる(図表6)。

賃金については、デフレ、グローバル競争の激化等の中で企業の人件費抑制スタンスが強い中、一九九八年以降二〇〇四年まで減少傾向で推移し、二〇〇五、二〇〇六年と増加したものの、二〇〇七年以降減少となっている。二〇〇九年は三・八%減少(規模五人以

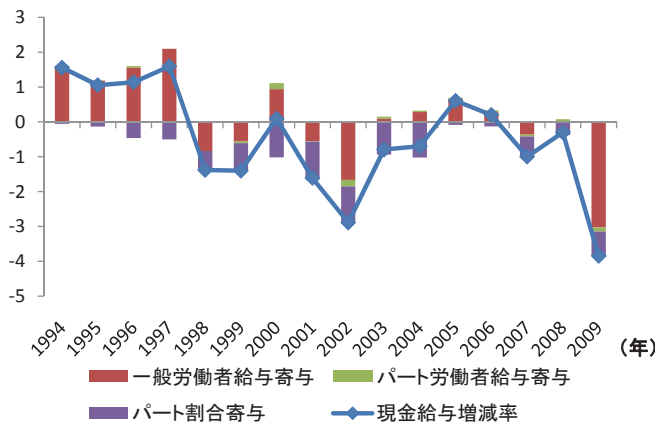
上)と過去最大の減少(長期時系列のとれる三〇人以上規模でも四・八%減と過去最大の減少)を記録した。賃金の変動要因をみると、賃金水準の低いパートタイム労働者割合の上昇効果が一貫して減少に寄与しているが、二〇〇九年は一

図表6 雇用調整の実施方法(調査産業計)

年 期	雇用調整実施事業所割合計	雇用調整の方法(複数回答)										その他の調整(複数回答)					
		残業規制	休暇等の増加	再契約停止・解雇	臨時・季節・パートタイム労働者の雇用	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰)	希望退職者の募集・解雇	実施していないまたは予定がない	小計	短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減	
第1次石油危機後	1975 1-3	67	45	注1)	18	40	注2)	20	17	6	33	—	—	—	—	—	
円高不況期	1986 1-3	29	19	3	4	9	8	7	3	2	71	12	3	5	7		
バブル崩壊期	1993 1-3	41	31	7	5	17	11	7	2	1	59	15	5	3	9		
金融危機後	1999 1-3	34	19	4	5	9	10	7	3	5	66	15	4	6	8		
ITバブル崩壊	2002 1-3	31	16	4	5	5	10	7	3	7	69	14	4	8	7		
	2007 1-3	12	6	2	1	1	3	2	0	1	88	4	1	1	2		
	4-6	13	6	3	1	1	5	2	0	1	87	5	1	2	2		
	7-9	11	5	3	1	1	4	1	0	1	89	4	1	1	2		
	10-12	11	5	2	1	1	4	1	0	1	89	5	1	1	1		
	2008 1-3	13	6	2	1	1	5	2	0	2	87	6	1	1	3		
	4-6	14	6	2	1	1	4	2	0	1	86	7	1	1	4		
	7-9	16	8	3	2	2	4	2	0	1	84	9	2	2	5		
	10-12	35	21	7	6	9	11	4	2	3	65	21	7	4	12		
	2009 1-3	47	30	8	12	13	14	4	13	5	53	30	12	10	8		
	4-6	49	29	9	7	13	15	5	14	3	51	28	9	13	11		
	7-9	45	26	8	5	12	13	5	11	3	55	22	7	5	8		
	10-12	43	26	9	4	12	13	5	10	3	57	22	7	10	8		
	2010 1-3 予定	43	26	8	4	12	12	4	8	1	57	21	6	9	7		
	4-6 予定	38	24	6	3	10	11	4	6	1	62	17	5	5	5		

資料出所：厚生労働省「労働経済動向調査」
 (注1) 1975年1-3月は「休日の振替」6、「週休二日制の新規導入又は改定」4、「夏季年末年始等の休日の増加」4となっている。
 (注2) 「配置転換」「出向」は「配置転換・出向」

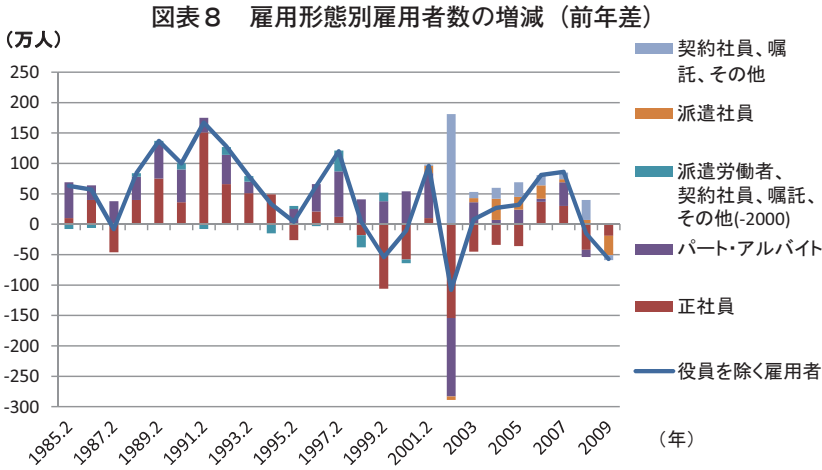
図表7 現金給与の増減要因分解



資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より試算
 (注) 規模5人以上、産業計

「労働力調査」の休業者非農林業(雇用者)も二〇〇九年九七万人前年差一三万人増と大幅増となった。以上のような経済全体の収縮や雇用調整の状況等を反映し、二〇〇九年は正社員、非正社員ともに減少となった。非正社員の減少は一九九四年以来であり、非正社員では派遣労働者が大きく減少しているのが目立つ(図表8)。

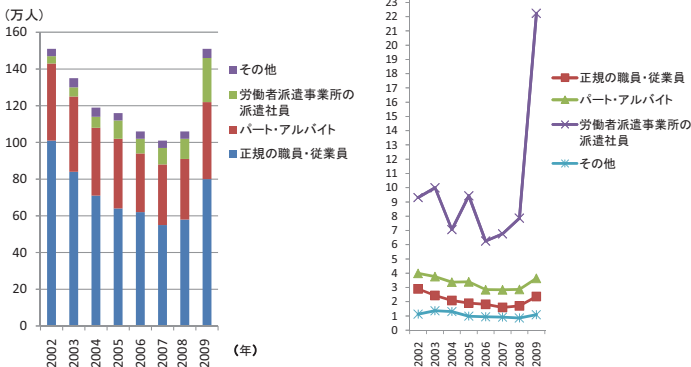
派遣労働者は事務と生産工程・業務に集中しており、生産工程・業務での減少が影響している。過去一年間に離職した失業者(求職理由が仕事を辞めたため)は二〇〇九年は正社員が八〇万人前年差二二万人増、非正社員七一万人二三人増(うちパート・アルバイト四二万人九万人増、派遣労働者二四万人一三万人増)とかなり増加している。雇用形態別の失業率の代理指標と



資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」(1985～2001年、各年2月)「労働力調査(詳細集計)」(2002年～)

(注)1. 2002年の前年差は「労働力調査特別調査」2001年2月と「労働力調査(詳細集計)」2002年1-3月との比較
2003年以降の前年差は「労働力調査(詳細集計)」の年平均での比較
(注)2. 派遣社員は労働者派遣事業所の派遣社員、2000年から調査。
(注)3. 2002年にパート・アルバイトが減少し、契約社員・嘱託・その他が大きく増加している理由として、「労働力調査(詳細集計)」の調査票の選択肢が2001年以前の「労働力調査特別調査」の調査票の選択肢と異なることが影響している可能性がある。

図表9 雇用形態別過去1年間に離職した完全失業者数



資料出所 総務省統計局「労働力調査詳細結果」

(注) 前職の雇用形態別過去1年間に離職した完全失業者数(求職理由が「仕事をやめたため」のみ)及びこの離職失業者数を調査時点の雇用形態別雇用者数で割ったもの。「その他」は「契約社員・嘱託」も含む。

図表10 オークン係数、雇用調整速度の試算

	オークン係数	雇用調整速度
1980 I～1985 II	17.9	0.11
1985 II～1991 I	11.1	0.15
1991 I～1997 II	16.8	0.27
1997 II～2000 IV	6.2	0.08
2000 IV～2007 IV	3.8	0.19
2000 IV～2009 IV	5.9	0.23

資料出所 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月労働統計調査」内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業物価指数」より試算

(注) オークン係数は $\ln(100 - \text{失業率}) = a + b \ln \text{実質 GDP} + c \text{ タイムトレンド}$ の推計式より計算 (1/b の値)
雇用調整速度は $\ln \text{雇用者数} = a + b \ln \text{実質 GDP} + c \ln \text{実質賃金} + d \ln \text{雇用者数}$ の推計式より計算 (1-d の値)
データは四半期季節調整値(国内企業物価を除く)

して雇用者に占める過去一年間に離職した失業者の比率をみると、派遣労働者は雇用者数が少ないため(二〇〇九年で一〇八万人)、同比率は二〇〇八年の七・九%から二〇〇九年二・二%へと急上昇している(図表9)。正規労働者のみならず、非正規労働者の失業対策・雇用対策も喫緊の課題といえる。

なお、労働市場の環境変化や非正規雇用の増加等から生産変動に対する雇用の調整の速度が高まっていることも考えられる。また、失業率が景気循環(経済成長率)により感応的になって

いることも考えられる。そこで、今回景気後退局面についてみてみることもあり、連鎖方式の実質GDPが利用可能な一九八〇年以降の景気循環(山谷の山の間)について簡単な雇用調整関数とオークン係数(1)の計測により、確認をしてみる。なお、二〇〇七年第4四半期以降の今回局面は推計期間数が少ないので、前回景気循環の期間に推計期間を延長して計算を行う。推定期間の設定や各局面で期間数に差がある等、結果について、留意する必要がある。おまな傾向として、雇用調整速度は一九八〇年代頃に比べ

ば、やや高まっているようであり、オークン係数も九〇年代末以降はそれ以前より小さくなっており、経済成長率との感応度がやや高まっているようである(図表10)。しかしながら、雇用調整の方法等もみても雇用調整速度の試算結果から鑑みると、企業の雇用行動(雇用維持努力)に大きな変化は生じていないことがうかがわれる。

雇用者数は二〇〇九年大幅に減少したが、業種間で差が大きい。製造業で六二万人減と大幅に減少したほか、サービス業(主に職業紹介・労働者派遣業の減少)、建設業等で減少が大きいが、医療・福祉が二三人増と堅調な増加が続いているほか、運輸・郵便業、サービス関連業種、農業、林業等が増加している(図表11)。職業につ

いても二〇〇九年は、生産工程・労務作業で八八万人減と大きく減少している一方、専門的・技術的職業従事者(一八万人増)、サービス職業従事者(二万人増)は雇用の増加が続いている。産業、職業で雇用動向にバラツキがみられる。そこで、地域、年齢、職業についてミスマッチ指標により、ミスマッチの状況をみた。二〇〇二年からの景気拡大期では、地域のミスマッチが拡大、外需、機械関連等製造業が好調な地域とそれ以外の地方圏の差がみられた。

しかし、今回の景気後退期は、特にこれまで堅調であった製造業集積地域で生産・求人が大きく減少、雇用情勢が大きく悪化し、地域間の求人倍率等の差異が小さくなった。この結果、二

図表11 主要産業別雇用者数増減

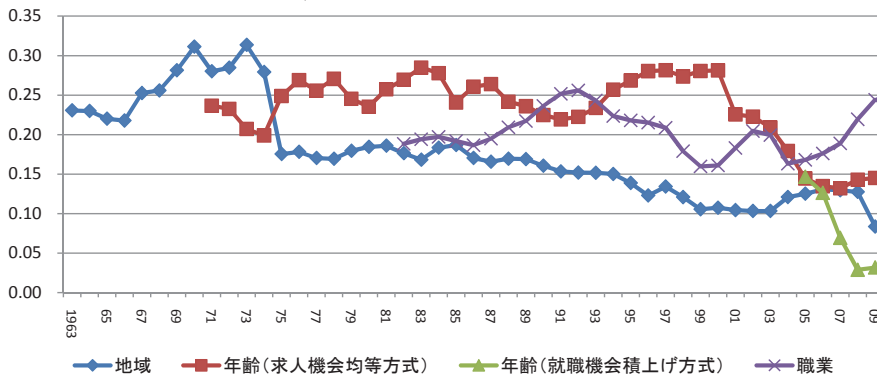
	(単位 万人)	
	2008年	2009年
全産業	1	-64
農業、林業	1	4
非農林業	0	-68
建設業	-12	-15
製造業	-14	-62
電気・ガス・熱供給・水道業	-1	2
情報通信業	-3	3
運輸業、郵便業	12	6
卸売業、小売業	-4	-6
金融業、保険業	10	2
不動産業、物品賃貸業	-1	-1
学術研究、専門・技術サービス業	1	-2
宿泊業、飲食サービス業	0	7
生活関連サービス業、娯楽業	4	4
教育、学習支援業	4	3
医療、福祉	18	23
複合サービス事業	-14	-5
サービス業（他に分類されないもの）	9	-22
うち職業紹介・労働者派遣業	2	-18
公務（他に分類されるものを除く）	-4	-1

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

次に失業者の増加の背景等をみることにする。フローデータにより、失業率の変動について、失業頻度（一カ月の失業発生件数/労働力人口、ここでは就業からの失業頻度と非労働力からの失業頻度に細分）、失業継続期間（失業状態の発生から終了までの平均月数）の要因②に分解すると、総じて失業頻度の変動の寄与が大きい、失業継続期間の寄与も高まっている。二

〇〇九年の地域のミスマッチ指標は過去最低となった。年齢のばらつきは、募集・採用の年齢差別禁止の義務化等もありバラツキが低下していたが二〇〇九年はやや拡大した。こうした中で職種別のミスマッチがこのところ拡大している（図表12）。職種別の有効求人倍率は、医療福祉等専門的・技術的職業、サービス職業、保安では二〇〇九年でも一倍を超えている一方、他方、管理、事務や生産減少の影響を受けた生産工程・労務等では低水準となっている。

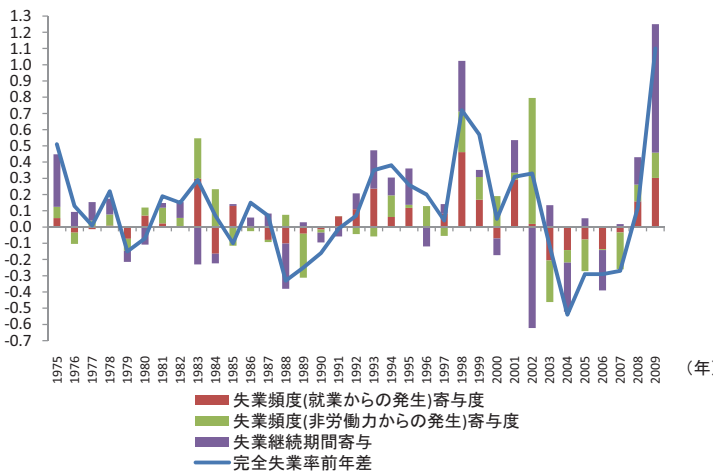
図表12 ミスマッチ指標の推移



資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」(労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2009」を参考)
 (注1) ミスマッチ指標 = $1/2 \sum |U_i/U - V_i/V|$ | U_i : 区分iの求職者数、 U : 求職者総数、 V_i : 区分iの求人数、 V : 求人数総数
 (注2) 指標の区分によりミスマッチ指標の大きさが異なるため、各ミスマッチの水準を相互に比較することはできない。年齢は5歳階級(両端は19歳以下、65歳以上)の常用有効各年10月、職業は職業大分類、各年8月、地域は都道府県、有効ベース、年平均である。
 (注3) 2006年より年齢別求人は、「求人数均等配分方式」から「就職機会積上げ方式」に変更になったため、前年までの数値の比較には注意を要する。
 (注4) 年齢の2005年の「就職機会積上げ方式」と2006年以降の「求人数均等配分方式」は参考値である。

図表13 フローデータによる完全失業率の前年差の変動要因

(%, %ポイント)



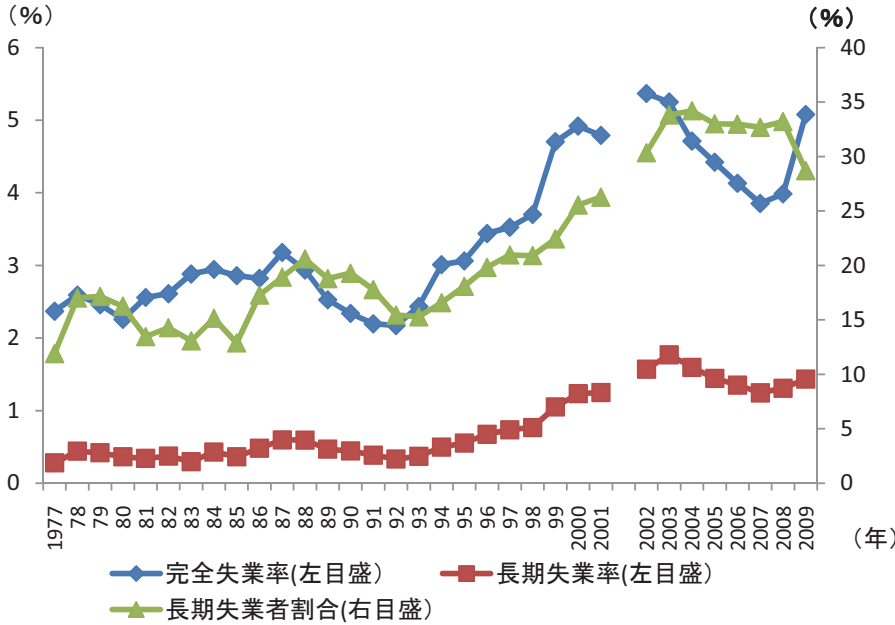
資料出所：総務省統計局「労働力調査」より試算
 (注) 失業頻度 = 1カ月の失業発生数/労働力人口、失業継続期間 = 失業状態からの発生から終了までの平均月数

〇〇九年は、失業頻度が一・二四%（前年差〇・一一%ポイント上昇）、うち就業からの失業頻度〇・六八%（同〇・七ポイント上昇）、非労働力からの失業頻度〇・五六%（同〇・〇四ポイント上昇）、失業継続期間が四・三八カ月（前年差〇・六七カ月上昇）となっており、失業率上昇に寄与し、特に失業継続期間が七五年以降で最大の増加寄与となっており、失業継続期間が大幅に長期化しているのが今回の特徴である。

逆にいえば、失業からの流出率が大幅に低下している。景気悪化で就業者（主に男性）、学卒を含む非労働力人口から失業になる者が大きく増加する一方で、失業者からの就業への流出率が低下、雇用需要の低迷やミスマッチ等で再就職が困難化しているとみられる（図表13）。なお、図に示していないが失業から非労働力人口への流出率も低下しており、失業の長期化に寄与している。完全失業者のうち長期失業者（失業

期間が一年以上の完全失業者）は、率、完全失業者に占める割合ともに九〇年代末から二〇〇〇年代初めに大きく高まり、その後も高水準となっている。ミスマッチ等構造的失業がなかなか解消されていないことをうかがわせる（図表14）。
 完全失業者の変動について、「仕事につけない理由」から需要不足やミスマッチ等の状況をうかがうこともできる。「賃金・給料が希望とあわない」「勤務時間・休日希望とあわない」「求人年齢が自分の年齢とあわない」「自分の技術や技能が求人要件にみえない」といったミスマッチに相当する失業、「条件にこだわらないが仕事がない

図表14 長期失業率の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」、「労働力調査特別調査」(1977～2001年、各年2月)「労働力調査(詳細集計)」(2002年～、年平均)

- (注)1. 長期失業率=失業期間1年以上の完全失業者/労働力人口、
- 2. 長期失業者割合=完全失業者(失業期間不詳除く)に占める失業者期間1年以上の者の割合



図表15 仕事につけない理由別完全失業者数

(万人)

計	「仕事があわない」	労働条件が希望とあわない				求人者の年齢が自分の年齢とあわない	自分の技術や技能が求人者の要件に満たない	自分の知識や技能をいかせる仕事がない	自分の技術や技能にあう仕事がない	「仕事がない」	希望する種類・内容の仕事がない				条件にこだわらないが仕事がない	その他	近くに仕事がない	その他
		賃金・給料が希望とあわない	勤務時間・休日希望とあわない	賃金・給料が希望とあわない	勤務時間・休日希望とあわない						希望する種類の仕事がない	希望する種類の仕事がない	希望する種類の仕事がない	希望する種類の仕事がない				
1999年2月	313	146	48	26	22	71	27	19	8	123	90	59	31	33	43	11	32	
1999年8月	320	149	48	26	22	69	32	17	15	113	73	48	25	40	53	14	39	
2000年2月	327	141	48	26	22	67	26	18	8	132	94	67	27	38	52	14	38	
2000年8月	310	140	46	21	25	70	24	15	9	108	66	49	17	42	61	18	43	
2001年2月	318	140	47	25	22	69	24	17	7	125	93	66	27	32	50	12	38	
2001年8月	336	151	56	27	29	79	16			132	100			32	42			
2002年	359	157	55	28	27	79	23			143	106			37	47			
2003年	350	151	51	24	27	78	22			147	109			38	49			
2004年	313	139	48	21	27	71	20			128	97			31	45			
2005年	294	127	47	20	27	60	20			115	91			24	49			
2006年	275	117	47	21	26	52	18			107	86			21	49			
2007年	257	110	46	22	24	48	16			98	78			20	45			
2008年	265	108	50	21	29	43	15			105	81			24	48			
2009年	336	130	51	21	30	56	23			150	104			46	52			

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」(1999年～2001年)、「労働力調査(詳細結果)」(2002～2009年、年平均)

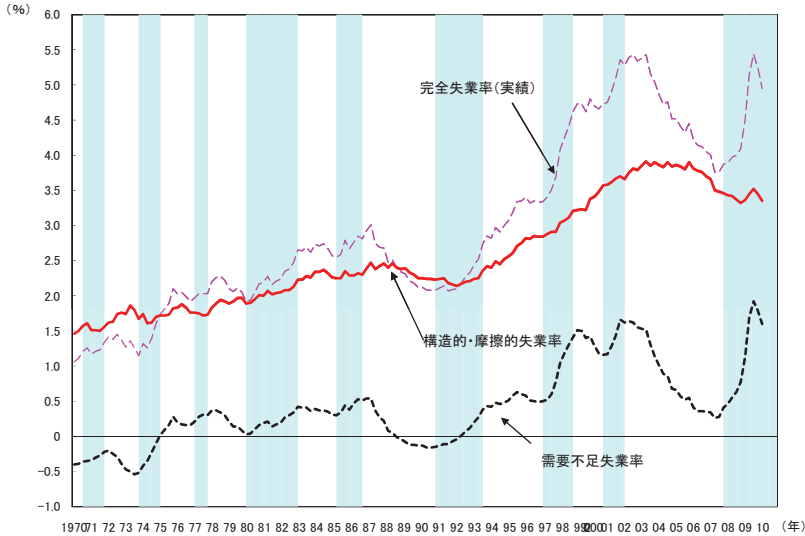
- (注)1. 「つけない理由」の選択肢は、2001年2月調査以前と2001年8月調査以降では一部変更となった。
- (注)2. 玄田有史・近藤絢子(2003)「構造的失業とは何か」『日本労働研究雑誌』No.516.2003年7月号を参考にした。

「賃金・給料が希望とあわない」「勤務時間・休日希望とあわない」という需要不足に相当する失業の理由と比べ、あまり大きく変動はしていない。賃金・給料が希望とあわないは二〇〇〇年代前半二六万人前後、二〇〇〇年代後半二〇万人強に低下し、勤務時間・休日希望とあわないは二〇〇〇年代前半二二万人前後が二〇〇〇年代後半二七万人、三〇万人に増加している。両方あわせ五〇万人前後で推移している。

「求人者の年齢が自分の年齢とあわない」失業は、長期の景気の拡大や高齢者対策の推進もあり、二〇〇二年の七九万人から二〇〇八年の四三万人と大きく減少したが、二〇〇九年は五六万人と増加している。「自分の技術や技能が求人者の要件にみたない」も二〇〇八年頃までは緩やかに減少していたが、二〇〇九年は二・三万人に増加している。「希望する種類・内容の仕事がない」は、最も多い理由であり、失業者に占める割合は三割で安定している。二〇〇〇年代前半一〇〇万人超となっていたが、長期の景気拡大の中で、二〇〇七年には七八万人まで低下、二〇〇九年は一〇四万人と急増している。「条件にこだわらないが仕事がない」

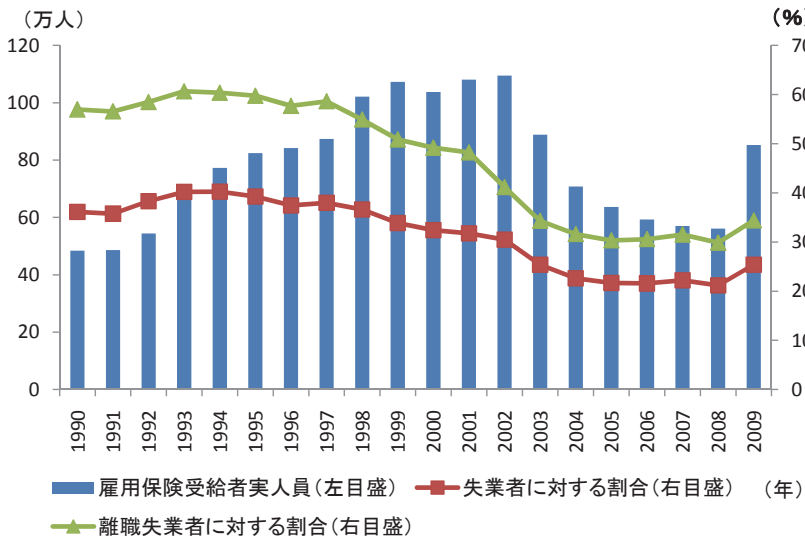
者対策の推進もあり、二〇〇二年の七九万人から二〇〇八年の四三万人と大きく減少したが、二〇〇九年は五六万人と増加している。「自分の技術や技能が求人者の要件にみたない」も二〇〇八年頃までは緩やかに減少していたが、二〇〇九年は二・三万人に増加している。「希望する種類・内容の仕事がない」は、最も多い理由であり、失業者に占める割合は三割で安定している。二〇〇〇年代前半一〇〇万人超となっていたが、長期の景気拡大の中で、二〇〇七年には七八万人まで低下、二〇〇九年は一〇四万人と急増している。「条件にこだわらないが仕事がない」

図表16 構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率の推移



資料出所：労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計—労働統計活用指標集—2010」を基に試算
 (注) 四半期、季節調整値。需要不足失業率=完全失業率-構造的・摩擦的失業率で算出。

図表17 雇用保険受給者実人員の推移



資料出所：総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「雇用保険事業統計」
 (注) 失業者(離職失業者)に対する割合は、雇用保険受給者実人員数を完全失業者数(求職理由が離職である完全失業者数)で割って求めた。

は、長期の景気拡大の中で、二〇〇〇年初の約四〇万が二〇〇七年は二〇〇万人と半減したが、二〇〇九年は四六万人と急増している。なお、上記以外の理由である「その他」の失業については、他の理由と比べ、あまり大きく変動はせず、総じて言えば五〇万人前後で推移している(図表15)。

年齢や技能、希望する種類の仕事という要件が合わない失業は、適切な雇用施策が重要であるが、景気・雇用情勢の影響も受ける。そういう点からもマクロ経済対策は重要といえる。

次に、完全失業率の変動について、

構造的・摩擦的失業率と需要不足失業率の動きをみると、今回の完全失業率の急上昇は主に需要不足失業率の増大によるものである。二〇〇九年の需要不足失業率は一%台後半から二%弱と過去最高となつてきている。他方で、構造的・摩擦的失業率も三%台前半で推移している(図表16)。ミスマッチ対策、構造対策とマクロ経済対策の双方が求められる。雇用需要創出策も重要である。

なお、雇用・失業の動向をみる際、失業者だけでなく、潜在的な失業層についても留意する必要がある。「労働

力調査(詳細集計)」でいわゆる「求職意欲喪失者」³⁾は、二〇〇九年平均で四二万人で前年差七万人増と六年ぶりに増加となつてきている。

最後に、雇用・失業情勢が厳しい中で、雇用のセーフティネット対策が重要である。雇用保険受給者実人員数を見ると、二〇〇九年は、雇用・失業情勢の悪化を受け急増している。他方、失業者や離職失業者数に対する比率は長期的に低下し、二〇〇九年には高まつたが(二〇〇九年の雇用保険法改正の効果も考えられる)、失業者の四分の一、離職失業者の三分の一となつている

(図表17)。この比率の低下は、失業者の中での雇用保険の非対象者(非労働力からの失業も含む)や長期失業者の増加等の他、この間の雇用保険制度の改正(モラルハザード阻止等)も影響しているとみられる。雇用のセーフティネット整備のため、雇用保険制度のみならず総合的な対策が望まれる。

(注)

1. オークン係数とは実質国民所得の変化率(成長率)の失業率の変化率に対する比率を示す。推計時期により大きく変動する点注意が必要である。
2. 定常状態の失業率=失業頻度×失業継続期間の関係にある。
3. 非労働力人口のうち就業を希望しながら、適当な仕事がありそうにないため求職活動をしなかった者が仕事があればすぐ働くことができ過去一年間に求職活動がある者を「求職意欲喪失者」とした。

プロフィール

ふじい・ひろかず / J-ILPPT 統括研究員

東京大学経済学部卒業。専門分野は労働経済、統計。一九八四年労働省入省、経済企画庁出向、労働省政策調査部労働経済課課長補佐(財)連合総合生活開発研究所主任研究員、厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室労働経済調査官等を経て、二〇〇五年八月より労働政策研究・研修機構(J-ILPPT)に就任、現在に至る。「労働白書」、「労働経済白書」、「経済白書」の執筆に参加。主な研究成果は、J-ILPPTプロジェクト研究シリーズNo.5「これからの雇用戦略—誰もが輝き活力あふれる社会を目指して」(共著、二〇〇七年)